

議論いただきたい論点例

CBT 及び IRT を活用する意義を最大限反映させたデータ提供

- 令和 7 年度調査「中学校理科」をはじめ、CBT及びIRTを活用する意義をより反映させる観点から、各種提供データをどのように充実させることが考えられるか。
 - IRTスコア、IRTバンド・習熟度
 - 問題の難易度
 - 領域別回答状況「結果チャート」
 - 経年変化
- 教育DXやデータ利活用の推進状況に対応し、どのようなデータ・帳票の提供形式が望まれるか。
- 新たなIRTの分析結果を含め、充実したデータの提供方法・提供時期について、どのような改善を図ることが望まれ、かつ、実務的にも可能か。

児童生徒一人一人の学力・学習状況がより細やかに分かる結果の示し方

- 調査結果を児童生徒一人一人の学習指導や学習状況の改善・充実等に生かす観点から、調査結果の示し方についてどのような改善を図ることが考えられるか。
 - IRTスコア、IRTバンド・習熟度
 - 問題の難易度
 - 公開問題・非公開問題による違い
 - 質問調査への回答状況
- 児童生徒の学ぶ意欲の改善につなげていく教育的観点を含め、教育委員会・学校・教員や保護者・児童生徒にどのような説明周知が必要となるか。
- データ提供や結果公表の順序・時期について、どのような改善を図ることが望まれ、かつ、実務的にも可能か。
 - 自動採点の活用により採点の効率化を図りつつ、IRT分析を新たに行うことに留意が必要

(参考) 令和6年度調査におけるデータ提供・公表のスケジュール

7/22(月)10:00	都道府県・指定都市教育委員会に各種データ・帳票を提供
7/26(金)	市町村教育委員会・学校に各種データ・帳票・個人票を提供
7/29(月)17:00	結果公表（全国一斉解禁）

国としての都道府県・指定都市別の結果公表の在り方①

- 国として、児童生徒の学力状況等に関する調査結果を公表するに際し、改めてその意義をどのように考えられるか。
 - 国としての説明責任
 - 都道府県・指定都市の教育行政上の役割と責任（給与費の負担、採用・広域人事、研修）
- そうした意義に照らしながら、どのように調査結果を正確に示すことが可能であり、またどのような指標が公表に必要で有効であると考えられるか。
 - 代表値（平均値、四分位数・パーセンタイル値）
 - 散布度（分散・標準偏差、四分位範囲・10-90%範囲）
 - 度数分布（正答数・率分布グラフ、A～D層（全国四分位に基づく児童生徒割合））
 - 平均正答率については、微小な差異は実質的な差異を示すものではなく、小数点以下を四捨五入した整数値で表記している。
 - 現在の各教科の報告書では、都道府県・指定都市（公立）の状況について、平均正答率が全国平均値の上下10ポイントの範囲内であれば、大きな差がないものと取り扱っている。
- IRTスコアを先行して活用している国際的な学力調査では、結果公表に当たりどのような点が重視されているか。
 - PISAでは、様々な統計量を一覧化するとともに、ばらつきの状況の分析が重視されている。
統計的な有意差のないグループの範囲、上位・下位のギャップの状況
国・地域内におけるばらつき（格差）、低い習熟度層への手当て
 - 3分野のスコアのほか、質問調査の状況も含め、生徒の学習を巡る国・地域ごとの総合的な状況をカントリーノートとして公表。

国としての都道府県・指定都市別の結果公表の在り方②

- 調査結果を公表する場合の圏域単位は、どのように考えられるか。
 - 都道府県・指定都市の教育行政上の役割と責任（給与費の負担、採用・広域人事、研修）を踏まえ、これまで都道府県、都道府県（指定都市を除く。）、指定都市の3つの圏域単位で公表してきている。
 - 都道府県・指定都市の状況のほか、各教科の報告書では、地域の規模等（大都市・中核市・その他の市・町村・へき地）、教育委員会、学校の単位でも、平均正答率のばらつきをモニタリングしてきている。
- 国による都道府県・指定都市別の結果公表の時期は、現状の7月末で適切か。
 - 現状の取扱いでは、国による都道府県・指定都市別の結果公表の解禁の概ね1週間前に、国から各種データを事前提供しているが、公表前に十分に分析できないという声が寄せられている。
 - 各都道府県・指定都市の実務では、国の公表日に合わせて平均正答率等を公表するほか、秋以降に、各都道府県・指定都市で独自の分析をとりまとめた報告書等を公表する例も多い。
- 学校・児童生徒への結果返却についてさらなる早期化の要望が根強いところ、公表結果や分析資料の提供時期との関係をどのように考えられるか。

（参考）令和6年度調査におけるデータ提供・公表のスケジュール【再掲】

7/22(月)10:00	都道府県・指定都市教育委員会に各種データ・帳票を提供
7/26(金)	市町村教育委員会・学校に各種データ・帳票・個人票を提供
7/29(月)17:00	結果公表（全国一斉解禁）

国としての都道府県・指定都市別の結果公表の在り方③

- 依然として平均正答率に注目が集まりがちである実態も見られるが、結果公表に伴う弊害についてはどのように考えられるか。
- 児童生徒の学力・学習状況がより細やかに分かり、かつ、競争の序列化につながらない形に見直す観点から、結果公表に伴う弊害を防止・最小化する観点からどのような方策が考えられるか。